

2012年度千代田区予算案に対する区職労コメント

2012年3月6日

千代田区職労執行委員会

2012年度千代田区予算案が、1月に提示された。

区職労は、その予算案に対しての問題点等を以下のように指摘する。

1、2012年度区予算案全体の特徴

千代田区の2012年度予算案の特徴は、次の通りである。

①2012年度予算編成は、昨年とほぼ同様に、「生活の安全を確保し、安心して暮らせること」を重点に編成した予算としている。

②全会計の予算規模は563億85百万円で、前年度対比で22億61百万円、3.9%の減となっている。

一般会計は、461億63百万円、前年度対比で27億55百万円、5.6%の減となっている。

国保事業会計は、50億1百万円、前年度対比1億3百万円2.1%の増となっている。

介護保険特別会計は、36億71百万円、前年度対比2億85百万円、8.4%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計は、15億51百万円、前年度対比1億7百万円、7.4%の増となっている。

③歳入では、昨年に続き、特別区税が4.5%の増、前年度対比6億4百万円を見込んでいる。しかし、そのうち特別区民税は、扶養控除の見直しなどの増税で4.1%の増、前年度対比4億13百万円となっている。

④目的別歳出では、総務費は、旧庁舎の解体などで、前年度対比1億20百万円、3.4%の増となっている。

区民生活費は、日比谷図書文化館施設整備費などの減で、前年度対比14億65百万円、24.3%の減となっている。

保健福祉費は、保護費等の増で、前年度対比1億79百万円、3.5%の増となっている。

まちづくり推進費は、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、区営東松下町住宅建設などの増で、前年度対比18億9百万円、35.0%の増となっている。

環境安全費は、災害対策用物資・機器等の整備等の増で、前年度対比2億52百万円、10.7%の減となっている。

子ども・教育費は、麹町中学校の整備費等の減で、前年度対比35億97百万円、33.1%の減となっている。

昨年度から新設された職員給与費などの職員費は、退職手当等の増で、前年度対比2億70百

万円、2.3%の増となっている。

⑤性質別歳出では、義務的経費が前年度対比2億97百万円、1.7%の増となっている。

人件費は、前年度対比2億88百万円、2.4%の増となっている。

扶助費は、前年度対比16百万円、0.4%の増となっている。

一般行政費は、前年度対比18億99百万円、9.8%の増となっている。

積立金は、基金利子の減を見込んで、前年度対比3億14百万円、48.3%の減となっている。

投資的経費では、麴町中学校整備などの減で、前年度対比46億38百万円、43.4%の減となっている。

2、2012年区予算案に対する区職労コメント

(1)一般会計歳出の問題点について

一般会計の歳出についての問題点を以下のように指摘する。

区民生活費

①図書館運営費について、その指定管理料は、4億7954万円で、区立小中学校への司書派遣の拡充があるものの、毎年増えて、23年度予算より7689万円も、多くなっている。

指定管理での図書館運営については、「蔵書に対する利用者の不満が多い」、「職員の入れ替わりが多く、職員の経験蓄積が十分でない」などの問題点が指摘されている。また、「指定管理施設の事業実績と評価（労働環境モニタリング）」（平成19年度実施）では、「社会保険の加入、雇用保険の資格取得手続きを行うこと」「休日勤務手当の未払いがある」など、労働環境の大きな問題が指摘されている。現在は改善済みとあるが、それが改善したとしてもワーキングプアには変わりがない実態がある。委託先の労働者の勤務条件などを規制した公契約条例の早期の実施が求められている。

日比谷図書文化館の指定管理料は、4億629万円となっている。今後の運営に注目する必要がある。

千代田図書館の指定管理については、2期目（6年目）を迎えている。

指定管理者については、指定管理者の破綻や事故、公有財産の利用のあり方、労働者の低賃金化が問題となったことを受けて、指定管理制度の運用について、2010年12月28日付けで総務省が技術的助言を行なっている。今後も、千代田図書館も含めてチェックが必要となっている。

②総合窓口の運営の一部委託で1億2923万円を計上している。住民票や印鑑証明の発行事務等の一部事務委託であるが、偽装請負の疑いが濃厚な問題をはらんでいる。結果として、民間事業者の低賃金をあてにした人件費削減となっていることは問題である。

また、サービスマネージャー業務委託料とコールセンター運營業務委託料が入っている。コールセンターについては、相変わらず、経験不足の影響か、間違ったところへの紹介など各課からの苦情は多い。区民が最初に接するところがサービス低下では問題があるので、経験を積むように抜本的改善が求められる。

③スポーツセンターの改修整備で、6億3245万円計上されている。また、指定管理料として1億3549万円となっている。

「指定管理施設の事業実績と評価（労働環境モニタリング）」（平成21年度実施）では、「給与規定が確認できない」「社会保険の資格取得手続きが完了していないケースがある」「時間外労働等に関する協定が締結されていない」など、千代田図書館と同様に、労働環境の大きな問題が指摘されている。公契約条例の早期制定が求められている。

④区民から他の財源にまわしてほしいという意見が出ている地域コミュニティ活性化事業は、各町会のイベント事業として毎年続けられているが、使用目的がかなりあいまいで税金の使い方には問題があるとの指摘がある。24年度予算は、3240万円である。発足時からの支出総額は、3億5922万円になる。区民の目線に立って、地域コミュニティ活性化事業の見直しを検討すべきと考える。

保健福祉費

⑤障害者福祉センター運営費の24年度予算は、指定管理料（2億1826万円）、土地賃借料（1576万円）などで2億5543万円となっている。

障害者福祉センターの開設には、整備費、建設費、借地権利金支出やそれ以前の支出（予算）と合わせると17億367万円がかかっている。

千代田区所有の敷地が他にありながら、土地を借りてまで建設するところに、問題があるといえる。

まちづくり推進費

⑥市街地再開発事業の24年度予算は、淡路町二丁目西部地区の事業で15億6580万円となっている。そのうち、区の一般財源支出は約6億6000万円で、残りは国と都の補助金である。

淡路町二丁目西部地区の総事業費は、約638億円であるが、これまで、公費で投入された額は、21年度から24年度予算ベースで74億500万円で、19年度、20年度も補助されているので、総事業費の約2割近くにはなっていると考えられる。

従来住んでいた住民が追い出され、高額所得者しか入れないような住宅建設（今回は約330戸）に税金をつぎ込むことの是非または、住宅の販売価格、住宅の大きさなどへの注目が検討されなければならないと考える。また、計画にあたって、地域コミュニティを壊さないために、近隣にも配慮した計画のプロセスがとても重要になっていると考える。

⑦まちづくり予算に関わって、区民にとっては、身近な居住環境や景観を守り、住民を追い出さないでほしいという強い要望がある。これまでのような地区計画を単に拡大する方針だけでは、難しいものがあるのではないか。新住民が入ってきているものの、これまで長年住んでいた住民は大きく減っている。「首都東京の中心として経済・行政の中核管理機能を有し、日本の推進力を担うまちである」とし、「都市再生」やまちづくりが経済活動の優先で進められることは、住み続けられるまちづくりをめざす方向とは一致しないといえる。長年住んでいる住民を追い出さないための居住環境をどう守っていくかが課題であり、居住保障や大規模建設行為に関わる事前

協議制度の導入などを掲げた「まちづくり条例」が早急に必要であると考えます。

環境安全費

⑧地球温暖化対策の24年度予算は、1億1887万円となっている。環境モデル都市として、2020年までに区全体でCO₂の排出量を1990年比で25%削減するとの条例目標達成に向けた予算とのことである。

区内で排出されるCO₂の多くは、大規模ビル建設・事業所の影響である。この点での規制、協力を得ることが特に必要となっている。

また、原発事故により、自然エネルギーへの代替が求められている状況がある。区内での自然エネルギーの活用や支援について、自治体も本腰を入れて対応していかなければならないのではないかと考える。

⑨生活環境条例10周年記念事業を行なうとしています。

「マナーからルールへ。そしてマナーへ」という最終目標に到達するとしているので、過料というかたちでの対応ではなく、「説得」というかたちでの対応に早期に移行することが望ましいと考える。

こども・教育費

⑩麴町保育園の新園舎整備では、従来提案していた民設民営方式による大規模施設建設方針を変更し、保育所整備（運営は民営化）だけにとどめて（仮称）麴町地域認可保育所の整備（区が建設）するとしている。23年度は、基本・実施設計などで2703万円を計上したが、進まず、24年度で500万円を計上し、（仮称）建設協議会の設置をし、施設規模等を検討するとしている。建設時期は、具体的に明示していない。

区は、22年末に現在の仮園舎を区立保育所として当面（いつまでかは明らかにしていない）残す方針を示しているが、保護者からは、比較的環境面で良い当初の敷地に区立保育園の整備を行うべきとの当然の意見が出ている。区職労もそう考えている。

民営化問題での麴町保育園のあり方についての保護者と区の協議は、区が一方向的に反故にした形となっている。今回建設協議会の設置を提案しているが、運営を民営化することについて、保護者や区職労が納得しているものではない。やはり、区立保育所の民営化について、保護者と区、そして職員が、民営化の良し悪しなどについて、十分な協議を行なうべきである。

⑪区は、区立保育園よりは人員配置や設備的に劣る認証保育所を待機児対策として積極的に誘致している。認証保育所補助は24年度予算で、昨年度より2億5302万円増えて7億3065万円となっている。補助対象施設は、1箇所増えて9箇所になっている。

認証保育所にいた保護者からは、区立保育所のほうがよかったという実際の声が出ている。認証保育所の平均で毎年、3から4名の保育士が退職し定着しない実態がある。また、低賃金など、認証保育所の構造的な問題点にメスを入れて、補助金を支出する必要があるのではないかと考える。問題が起きてからでは遅い。

⑫神田保育園本園舎の開設準備で126万円計上されている。開設は25年5月を予定している。

施設名は、区立神田保育園となっているので、当面、民営化の動きは、無くなったといってよい。

⑬新しいタイプの幼保一体施設である（仮称）昌平幼保一体施設が平成24年4月に開設する。平成25年度には、千代田幼稚園も同様の幼保一体施設として開設する予定で準備を進めるとし、1億3689万円を計上している。認可外保育所の職員体制やその労働条件などに、問題があると指摘されている。

一方、国の「子ども・子育て新システム」では、幼保一体施設の検討が進められているが、公的保育の責任を放棄するものといわざるを得ないものである。国が、保育所の大半を幼保一体施設に移行させるとしているが、区がその方向に乗っていくことには、大きな問題であると考える。

就学前の子ども施設については、公的保育の責任を守り、子どもの健やかな成長を支援するものでなければならない。

⑭放課後子どもプランの実施で、昨年とほぼ同額の2億3495万円支出する。

待機児童対策というのは、理解できるが、従来の児童館の役割を検証せずに実施することに大きな問題があるといえる。各小学校に児童館の機能を移したときに、専門職の運営スタッフの質と数の確保、設備の確保ができるのか大いに疑問である。非常勤職員や委託でごまかすのでは子どもの成長や発達に責任を持つとはいえない。また、「児童館そのものの運営について、抜本的な見直し検討を進めるとしている」が、未だ明らかにされていない。児童館運営の見直しにあたっては、これまで築きあげられてきた児童館行政の総括と新たな施策の検証が必要と考える。

⑮学校給食は、全面委託してから4年が経った。小中学校調理委託で2億9113万円を計上している。毎年、委託費は増えている。委託費の現状を踏まえ、委託したほうが安上がりか、委託されてからの問題点や導入当初との経費比較、安全な調理材料の調達がどうなっているか、食の安全が確保されているか等の検討が必要である。

総務費

⑯人材派遣委託として、4億5412万円計上している。財政難ではないにも関わらず、正規職員を確保せずに、派遣職員でワークライフバランスの確保、休職者等の対応をするのは、筋道が違っていると指摘せざるを得ない。

また、派遣職員や非常勤職員の低賃金に依拠していくことの問題性を指摘したい。同一労働同一賃金を真剣に考えるべきである。派遣職員の導入は、法律上、3年以上同じ職場・業務に派遣を受け入れた場合、人が変わっても、区に雇用義務が生じる原則を踏まえるべきである。また、専門26業種といわれるものが期間制限はないが、専門性の疑わしいものには適用しないようにしなければならない。また、保育園、児童館については、派遣職員が頻繁に変わるなど、運営上好ましくないとして正規にもどすよう要求している。

⑰職員福利厚生費として、職員健康管理、互助会助成、職員住宅維持管理、借上げ型職員住宅で9780万円計上している。区一般会計予算のわずか0.21%という低さである。いわれなき公務員バッシングの中で職員福利厚生費が削減されてきた結果といえる。そのなかでも互助会助

成は13年度予算で1億2605万円あったものが、24年度予算では1826万円と大幅に減らされている。区長に職員の福利厚生の実施義務があると法律では定めている。予算を増やし具体的に実施するよう改めて求める。

また、借上げ型職員住宅で2337万円計上されているが、新規採用に伴い、職員住宅の希望が増えている。借上げ型を中心に増やしていくことが、防災態勢からも求められる。

(2)新しく区民要望に応じている点について

高齢者総合サポートセンターの整備や発達支援・特別支援教育の充実、など、区民要望の高い施策に応えた点は、評価できる。

(3)行財政効率化の問題点について

①「区民の目線に立った独自性・独創性ある施策の財源確保のため、厳しい内部努力等の行財政効率化を強力に推進します」としている。24年度予算における行財政効率化額は、6億6066万円としている。総人件費・2億2535万円の減や事務事業の廃止等・4億3533万円などによるものである。職員数の削減では、昨年度との比較で10人減となっており、24年度も退職者数を完全に補充していない。そうした中で、保育園、児童館、学校、本庁職場などの現場では正規職員の不足で大変な対応を余儀なくされている。

(4)財政運営の状況に対する指摘

①経常収支比率

経常収支比率は、認証保育所等補助金の増などにより84.9%、昨年度より2.1ポイント上がっている。千代田区は条例で経常収支比率について、85%程度と定めている。

②職員数について

平成13年4月1日の全体の職員数は1362人、24年4月1日では1051人になる見込みとし、11年間で311人削減したとしている。このひずみは、保育園や児童館など多くの職場で表れ、仕事量などの増で、職員にメタルヘルス不全など、健康面への影響をもたらすものとなっている。業務量に見合った適正な職員配置が強く望まれる。

③人件費比率について

24年度の人件費比率は、投資的経費等の減で、27.1%となり、前年度対比で2.1ポイント上がっている。一般職員数は、1000人をさらに割り込み939人の見込みである

区は、人件費比率を25%程度とすることを条例で定めているが、果たして25%が妥当なのか科学的な根拠は示されていない。25%に制約されず、業務量と職場の状況による適正な人員配置が求められる。

④基金について

24年度末の基金総額の見込みでの合計は、683億92百万円となる。これは、区の年間予算を大幅に超える額である。

千代田区でも貧困と格差が確実に広がっている。中小企業や低所得者、高齢者対策、雇用対策、住宅対策などに、積極的に活用すべきと考える。

以上、2012年度千代田区予算案についての指摘事項を述べてきた。区当局に対して、区議会での議論および区職労の指摘した事項について耳を傾けることを求めるものである。特に、正規職員を減らし、非正規を増やす人件費抑制方針の見直しを強く求めるものである。 以上。